



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉山 慎一 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,472	14.5	1,469	40.2	1,671	29.2	1,317	23.6
29年3月期第1四半期	5,650	△7.5	1,047	△8.6	1,293	△8.0	1,065	△4.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,387百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.70	—
29年3月期第1四半期	11.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,525,026	140,960	3.1
29年3月期	4,645,051	139,712	3.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 140,960百万円 29年3月期 139,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	100,000,000株	29年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,122,012株	29年3月期	3,821,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	96,117,571株	29年3月期1Q	96,816,399株

（注）期末自己株式数及び30年3月期1Qにおける期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：無

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,600	3,300	2,600	27.03
今回発表試算値 (B)	2,600	3,300	2,600	27.10
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,800	2,500	2,100	21.83
今回発表試算値 (B)	1,800	2,500	2,100	21.89
増減額 (B-A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,000億円 (±0億円)、貸付有価証券 3,000億円 (±0億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 個別財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）の株式市場についてみますと、期初18,983円で始まった日経平均株価は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどから4月14日には当期間の最安値となる18,335円まで下落しましたが、仏大統領選結果を好感して上昇に転じ6月上旬には約1年半ぶりに20,000円の大台を回復しました。その後は、利益確定売りなどから20,000円を挟んだ展開となりましたが、中旬以降は米国利上げ実施に伴うドル高・円安推移などを好感し、6月20日には当期間の最高値となる20,230円を付け、6月末は20,033円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初の2兆350億円台をピークに漸減基調で推移し、5月上旬には1兆8,000億円程度まで減少しましたが、6月末は1兆9,900億円台まで回復しました。一方、期初に5,800億円台であった同売り残高は、4月中旬の株価下落局面で5,700億円台まで減少しましたが、その後は株価上昇につれて新規売りが増加し、6月上旬に当期間のピークとなる7,700億円台まで回復し、6月末は7,000億円台となりました。

このような株式市場の動向の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高（期中平均）は5,253億円と前年同期比438億円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、6,472百万円（前年同期比14.5%増）となりました。一方、同営業費用は貸借取引および債券貸借取引における有価証券借入料が増加したことなどから3,099百万円（同16.2%増）となりました。また、一般管理費はほぼ前年同期並みの1,903百万円（同1.6%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業利益は1,469百万円（同40.2%増）、同経常利益は1,671百万円（同29.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,317百万円（同23.6%増）となりました。

次に当第1四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,084億円と前年同期比246億円増加したことなどから、貸付金利息は増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が期中平均で3,732億円と前年同期比1,488億円増加し、貸株料が増収となったことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料も大幅に増加したことなどから、これらをあわせた有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は3,207百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務では、個人・一般事業法人向け貸付および金融商品取引業者向け貸付がともに低調に推移し、当業務の貸付金の期中平均は374億円と前年同期比181億円の減少となりました。一方、株式市況の回復に伴い、現金担保付株券等貸借取引の利用は増加しました。この結果、当業務の営業収益は、216百万円（同8.5%減）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、一般貸付部門においては有価証券貸付料が前年同期を下回ったものの、債券営業部門において有価証券貸付料が増収となったことから、当業務の営業収益は1,081百万円（同4.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少した一方で、保有投資信託の分配金収入が増加したことなどから、1,169百万円（同21.7%増）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、保有国債等の売却益が減少したほか、信託銀行貸付金が期中平均残高で1,788億円と前年同期比442億円増加したものの貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったことなどから、当業務の営業収益は578百万円（同49.8%減）となりました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は219百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成29年6月30日）の総資産は、現金及び預金等が増加したものの、債券貸借取引等にかかる借入有価証券代り金が減少したことなどから、4兆5,250億円と前連結会計年度末に比べ1,200億円減少しました。

なお、現金及び預金の太宗は、日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金です。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	4,288	75.9	5,674	87.7	19,407	84.1
貸借取引業務	2,057	36.4	3,207	49.6	10,721	46.5
貸借取引貸付金利息	448	7.9	489	7.6	1,694	7.3
借入有価証券代り金利息	142	2.5	288	4.5	887	3.8
有価証券貸付料	1,398	24.8	2,330	36.0	7,771	33.7
公社債貸付・一般貸付業務	236	4.2	216	3.3	907	3.9
有価証券貸付業務	1,033	18.3	1,081	16.7	4,453	19.3
株券	250	4.4	232	3.6	941	4.1
債券	782	13.9	848	13.1	3,512	15.2
その他	961	17.0	1,169	18.1	3,325	14.4
信託銀行業	1,152	20.4	578	8.9	2,792	12.1
貸付金利息	43	0.8	27	0.4	147	0.6
信託報酬	156	2.8	174	2.7	668	2.9
その他	951	16.8	375	5.8	1,977	8.6
不動産賃貸業	209	3.7	219	3.4	865	3.8
合計	5,650	100.0	6,472	100.0	23,066	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,837	58.9	3,084	58.7	2,654	56.8
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	555 (96)	11.5 (2.0)	374 (94)	7.1 (1.8)	448 (95)	9.6 (2.0)
信託銀行貸付金	1,346	28.0	1,788	34.1	1,499	32.1
その他	75	1.6	6	0.1	70	1.5
合計	4,815	100.0	5,253	100.0	4,672	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,244	—	3,732	—	2,913	—

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社は前期を下回る利益水準を、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は前期を下回る利益水準を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,761	1,321,343
コールローン	33,000	63,000
有価証券	238,498	215,294
営業貸付金	587,752	545,069
繰延税金資産	278	249
借入有価証券代り金	1,930,722	1,494,389
その他	75,682	71,758
貸倒引当金	△254	△240
流動資産合計	3,942,440	3,710,865
固定資産		
有形固定資産	6,621	6,537
無形固定資産	4,346	4,152
投資その他の資産		
投資有価証券	690,208	802,109
固定化営業債権	1,160	1,107
その他	1,431	1,358
貸倒引当金	△1,158	△1,105
投資その他の資産合計	691,642	803,470
固定資産合計	702,610	814,161
資産合計	4,645,051	4,525,026
負債の部		
流動負債		
コールマネー	626,898	880,487
短期借入金	13,010	13,010
コマーシャル・ペーパー	185,000	113,000
未払法人税等	387	193
賞与引当金	534	252
役員賞与引当金	67	—
貸付有価証券代り金	2,492,578	2,197,459
信託勘定借	1,095,054	1,072,869
その他	63,908	77,022
流動負債合計	4,477,440	4,354,294

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	9,410	9,999
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	51	51
退職給付に係る負債	2,941	2,943
資産除去債務	50	50
デリバティブ債務	10,680	11,969
その他	648	640
固定負債合計	27,898	29,771
負債合計	4,505,339	4,384,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	106,196	106,545
自己株式	△2,207	△2,378
株主資本合計	125,314	125,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,736	23,553
繰延ヘッジ損益	△5,083	△7,845
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△423	△407
その他の包括利益累計額合計	14,397	15,467
純資産合計	139,712	140,960
負債純資産合計	4,645,051	4,525,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	686	683
借入有価証券代り金利息	242	438
有価証券貸付料	2,376	3,286
その他	2,344	2,063
営業収益合計	5,650	6,472
営業費用		
支払利息	311	303
有価証券借入料	1,632	2,479
その他	724	317
営業費用合計	2,668	3,099
営業総利益	2,982	3,372
一般管理費	1,934	1,903
営業利益	1,047	1,469
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	257	231
その他	20	7
営業外収益合計	334	296
営業外費用		
持分法による投資損失	89	92
自己株式取得費用	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	89	94
経常利益	1,293	1,671
税金等調整前四半期純利益	1,293	1,671
法人税、住民税及び事業税	125	234
法人税等調整額	102	119
法人税等合計	227	353
四半期純利益	1,065	1,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	1,317

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	1,065	1,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167	3,812
繰延ヘッジ損益	△3,331	△2,762
退職給付に係る調整額	26	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	8
その他の包括利益合計	△2,255	1,070
四半期包括利益	△1,189	2,387
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,189	2,387
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年5月12日から平成30年3月16日にかけて、取得する株式の総数1,500,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年5月から平成29年6月にかけて300,000株を170百万円で取得しております。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が170百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,378百万円となっております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、267百万円及び640千株であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	4,288	1,152	209	5,650
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	△0	97	98
計	4,290	1,151	307	5,749
セグメント利益	1,126	203	186	1,517

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517
セグメント間取引消去	△134
持分法投資損失	△89
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,293

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	5,674	578	219	6,472
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	0	97	99
計	5,676	578	316	6,571
セグメント利益	1,607	98	187	1,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,894
セグメント間取引消去	△130
持分法投資損失	△92
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,639	557,945
有価証券	64,540	64,391
営業貸付金	411,380	365,848
繰延税金資産	248	201
借入有価証券代り金	1,947,163	1,506,000
その他	68,127	63,459
貸倒引当金	△146	△131
流動資産合計	2,857,954	2,557,714
固定資産		
有形固定資産	2,009	1,956
無形固定資産	4,292	4,098
投資その他の資産		
投資有価証券	525,135	539,270
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	938	885
その他	1,683	1,611
貸倒引当金	△938	△885
投資その他の資産合計	553,712	567,775
固定資産合計	560,015	573,830
資産合計	3,417,969	3,131,545
負債の部		
流動負債		
コールマネー	584,598	682,587
短期借入金	1,970	1,890
コマースャル・ペーパー	185,000	113,000
未払法人税等	154	106
賞与引当金	481	225
役員賞与引当金	67	—
貸借取引担保金	61,895	54,088
貸付有価証券代り金	2,437,985	2,130,093
その他	1,708	2,392
流動負債合計	3,273,861	2,984,384

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	6,393	6,938
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	2,332	2,347
役員退職慰労引当金	41	41
役員株式給付引当金	51	51
その他	3,539	4,575
固定負債合計	13,432	15,027
負債合計	3,287,293	2,999,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	95,889	96,258
自己株式	△2,199	△2,370
株主資本合計	115,015	115,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,345	17,150
繰延ヘッジ損益	2,146	△399
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	15,660	16,919
純資産合計	130,676	132,132
負債純資産合計	3,417,969	3,131,545

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
営業収益		
貸付金利息	642	655
借入有価証券代り金利息	243	438
受取手数料	74	104
有価証券貸付料	2,353	3,278
その他	975	1,199
営業収益合計	4,290	5,676
営業費用		
支払利息	109	76
支払手数料	136	147
有価証券借入料	1,633	2,477
その他	90	132
営業費用合計	1,969	2,833
営業総利益	2,320	2,842
一般管理費	1,610	1,618
営業利益	709	1,224
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	398	378
その他	18	6
営業外収益合計	417	385
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	1,126	1,607
税引前四半期純利益	1,126	1,607
法人税、住民税及び事業税	41	163
法人税等調整額	104	106
法人税等合計	145	270
四半期純利益	981	1,337

※1株当たり四半期純利益 29年3月期第1四半期 10円14銭 30年3月期第1四半期 13円91銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。